

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	一般財団法人 日本不動産研究所 本社事業部
新宿（都） 5 - 20	東京都	区部第 3	氏名	不動産鑑定士 松浦 理映子

鑑定評価額	1,530,000,000 円	1 ㎡当たりの価格	4,400,000 円 / ㎡
-------	-----------------	-----------	-----------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 2 日	(6)路線価	[令和 7年1月]	3,230,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 25 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		新宿区新宿五丁目 1 0 1 7 番 「新宿 5 - 1 5 - 6 」				地積 (㎡)	(348)	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		商業 (80,800) 防火			
	1 : 1	店舗兼共同住宅 S R C 11	中高層の事務所、共同住宅等が建ち並ぶ商業地域		西35 m 都道	水道、 ガス、 下水	新宿三丁目420 m		(その他) 駐車場整備地区 (100,800)			
(2) 近隣地域	範囲	東 0 m、西 0 m、南 60 m、北 100 m				標準的使用	高層店舗兼事務所地					
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 20 m、				規模 300 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記 特にない		街 3 5 m都道		交通	新宿三丁目駅 北東方 420 m		法令	商業 (100,800)		
		事項		路		施設			規制	防火 駐車場整備地区		
(3) 最有効使用の判定	高層店舗兼事務所地					(4) 対象基準地の 個別的要因	ない					
	(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格 4,650,000 円 / ㎡							
			収益還元法		収益価格 4,020,000 円 / ㎡							
			原価法		積算価格 / 円 / ㎡							
			開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、新宿区を中心とする都内の商業地域である。中心となる需要者は自己使用目的の法人や投資目的の不動産業者等である。良好な投資環境を背景に投資適格物件に対する需要は強く、当地域は新宿駅周辺の商業地域と連続していることから市場参加者の嗜好性は高く、地価は上昇傾向である。商業地の取引は個性性が強く、市場の中心価格帯は規模によって相当な幅があるが、土地で1坪当たり1千万台中盤である。										
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		明治通り沿いの中高層の事務所、共同住宅等が建ち並ぶ商業地域に所在し、典型的な需要者は自己使用目的の法人等又は投資目的の不動産業者等であることから、市場性を反映した比準価格と投資採算性を示す収益価格を検討することが考えられる。両試算価格を再吟味した結果、妥当性は検証できたことを踏まえ、比準価格と収益価格を関連づけ、類似性が認められる公示価格及び指定基準地との価格検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公規価 示価格 と格し をた	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 -1.0		
	標準地番号 新宿	5 - 3							準 交通 0.0	域 交通 +4.0		
	公示価格 7,250,000 円 / ㎡	[108.8] 100	100 [99.0]	100 [180.2]	[100.0] 100	4,420,000	化 環境 0.0		要 環境 +75.0			
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0		
	新宿(都)	5 - 15							準 交通 0.0	域 交通 +3.0		
	前年指定基準地の価格 4,750,000 円 / ㎡	[114.7] 100	100 [102.0]	100 [121.4]	[100.0] 100	4,400,000	補 画地 +2.0		因 行政 -10.0			
(10) 対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の 等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 3,740,000 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	(一般的 要 因)	わが国の景気は緩やかに回復しており、不動産投資意欲も旺盛な状況が継続しているが、金利の先高感等の不確実性に注視が必要である。						
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討					(地 域 要 因)	明治通り沿いの駅徒歩圏の商業地域であり、投資需要は堅調である。地域要因に影響を及ぼす格別の変動要因はない。					
	代表標準地	標準地					(個別的 要 因)	個別的要因の変動はない。				
	標準地番号	-										
		公示価格	円 / ㎡									
変動率		年間 +17.6 %	半年間 %									